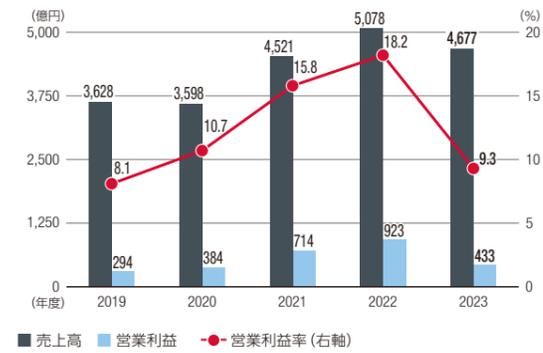


# 財務・非財務ハイライト

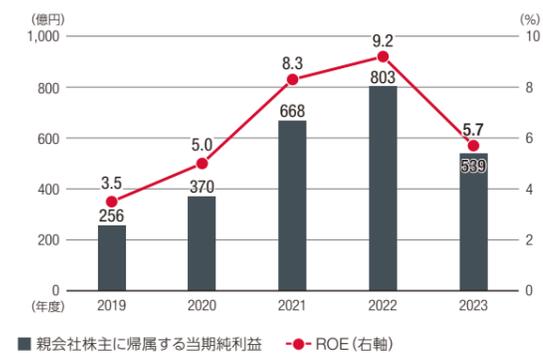
## 財務ハイライト (連結)

### 業績



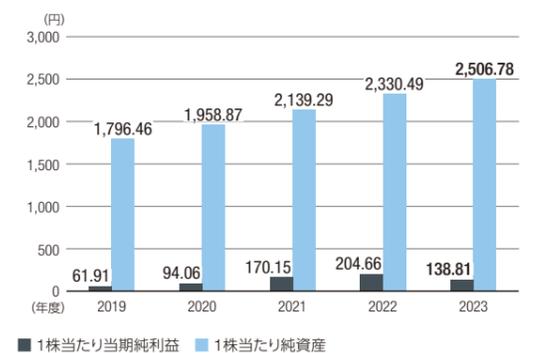
売上高は、注力市場である自動車市場で増加した一方、産業機器市場を含む他の市場で減少したことで、前期比401億2百万円減少の4,677億8千万円となりました。営業利益は、売上高の減少に加えて昨今の設備投資に伴う償却費の増加により、前期比489億8千9百万円減少の433億2千7百万円となりました。

### 親会社株主に帰属する当期純利益・ROE



主に営業利益の減少により、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比264億1千万円減少の539億6千5百万円となりました。この結果、ROEは前期比3.5ポイント減少の5.7%となりました。

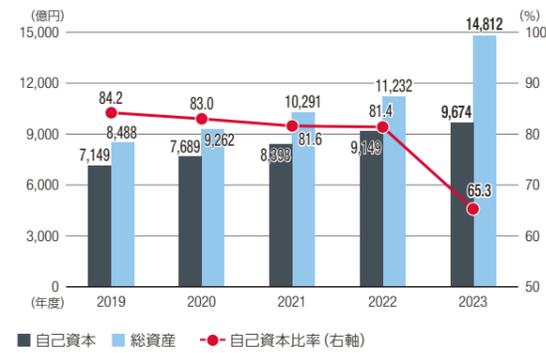
### 1株当たり当期純利益・1株当たり純資産



1株当たり当期純利益は前期比65.85円減少の138.81円、1株当たり純資産は前期比176.29円増加の2,506.78円となりました。

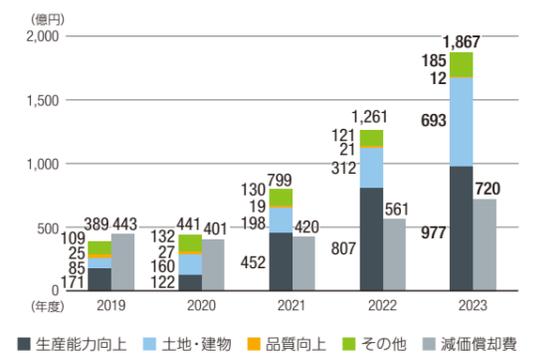
※ 当社は、2023年10月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。2022年度以前の「1株当たり当期純利益」「1株当たり純資産」「1株当たり配当金」は当該株式分割を考慮して算出しております。

### 自己資本・総資産



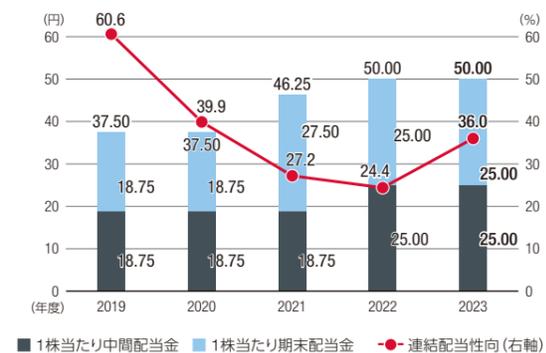
東芝の非公開化に伴う3,000億円の出資や設備投資による有形固定資産の増加により、総資産は前期末に比べて3,579億9千1百万円増加の1兆4,812億7千4百万円となりました。自己資本は525億5千9百万円増加の9,674億7千1百万円となりましたが、3,000億円の借入を実行したことにより、自己資本比率は前期末から16.1ポイント減の65.3%となりました。

### 設備投資・減価償却費



ROOMでは継続して積極的に設備投資を実施しています。2023年度はLSIやSiCを含むパワーデバイスを中心に生産能力拡大のための設備投資を強めた結果、前期比606億3千9百万円増加の1,867億5千5百万円となりました。

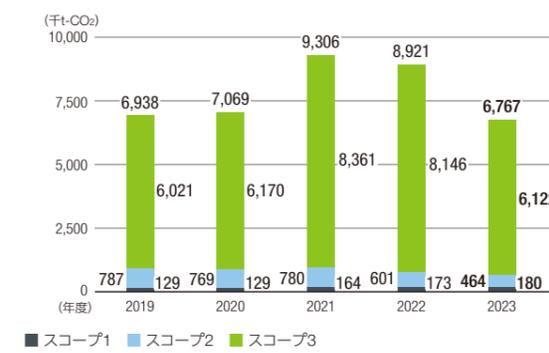
### 1株当たり配当金・連結配当性向



ROOMでは安定配当を基本方針としており、連結配当性向30%を目安として、業績の改善により配当金の増加に努めています。2023年度の年間配当金は前期と同じく50.00円としました。

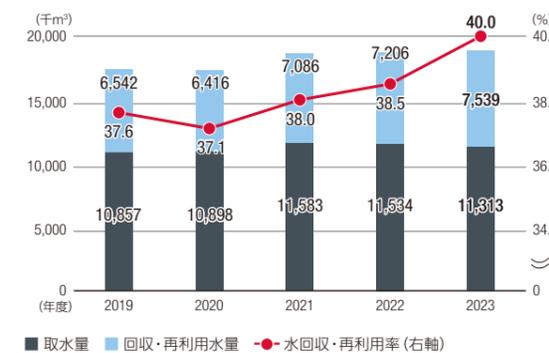
## 非財務ハイライト (連結)

### CO<sub>2</sub>排出量推移



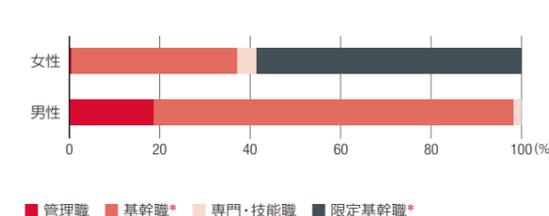
2050年度にGHG排出量実質「ゼロ」を目指す「ROOMグループ環境ビジョン2050」を達成するため、2030年度の中長期環境目標としてGHG排出量(スコープ1、2)を2018年度比で50.5%以上削減することを掲げています。2022年度は2018年度比で21.8%、2023年度は34.9%の削減を達成しています。

### 生産拠点の取水量、回収・再利用水量、水回収・再利用率



「ROOMグループ環境ビジョン2050」における「資源循環」の取り組みとして、2030年度に水の回収・再利用率を2019年度比で5.5%以上向上することを目標としています。2023年度は2019年度比で2.4%向上し、計画的な水リサイクル設備の導入を進めています。

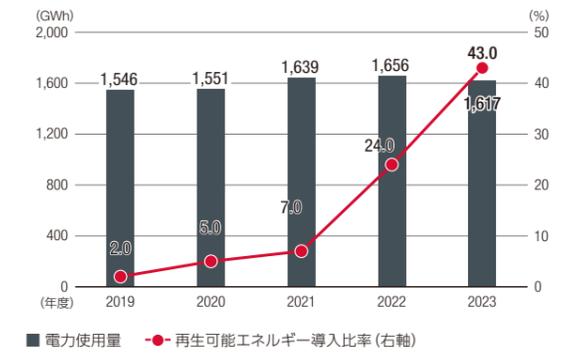
### 男女の職種別人数比率 (ROOM単体)



男女別に全従業員の平均賃金を算出した際、ROOMでは男女間で差異がある状態です。主な要因は男女の職種別人数比率の差異によるものと判明しています。各個人の希望する働き方にも関わるため、無理に是正することは考えていませんが、希望する従業員がチャレンジする機会を提供できるよう、「コース転換制度」を設けています。(→P.49 人材への取り組み コース転換制度、→P.97 主要ESGデータ 年間平均給与額)

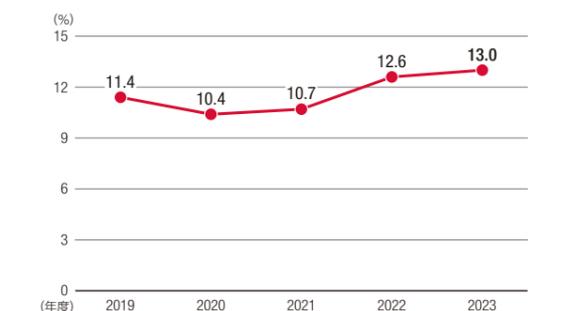
\* は用語集に掲載

### 電力使用量・再生可能エネルギー導入比率



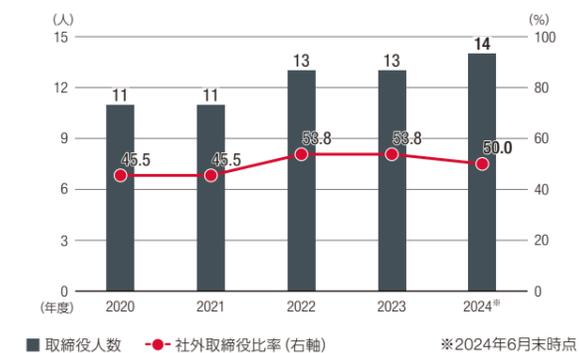
国内外のすべての事業活動で使用する電力を2050年度に100%再生可能エネルギー電源(水力、地熱、太陽光発電など)由来とする計画を公表しています。2023年度はフィリピンの生産拠点でも再生可能エネルギー100%となり、全体で43.0%の導入が完了しました。

### 女性管理職比率



中期経営計画では、グループ全体の女性管理職比率を2025年度に15%、2030年度には20%にすることを目標にしています。今後も研修機会の充実や従来の制度改訂、新制度の導入などを進め、目標達成に向けて取り組んでいきます。

### 取締役人数・社外取締役比率



※2024年6月末時点  
中期経営計画のなかで掲げた「社外取締役の人数を過半数に引き上げる」という目標に向かって、取り組みを進めています。

## 11カ年の主要財務データ

財務データ	会計年度	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023
売上高		331,087	362,772	352,397	352,010	397,106	398,989	362,885	359,888	452,124	507,882	467,780
LSI		154,183	169,916	164,080	161,195	183,430	183,313	170,432	168,103	203,895	233,704	207,222
半導体素子		117,746	129,047	126,436	130,036	149,915	152,861	139,038	142,389	188,093	212,241	201,948
モジュール		31,648	36,083	36,370	39,608	41,829	40,158	33,275	29,213	32,835	34,326	32,908
その他		27,509	27,725	25,510	21,169	21,930	22,655	20,139	20,181	27,299	27,610	25,701
売上原価		227,014	235,042	230,662	234,967	252,591	254,727	251,125	242,252	289,803	314,220	322,088
売上総利益		104,073	127,729	121,734	117,042	144,515	144,262	111,759	117,635	162,320	193,661	145,692
販売費及び一般管理費		80,437	88,929	88,099	85,215	87,510	88,352	82,269	79,146	90,841	101,344	102,365
営業利益		23,635	38,800	33,635	31,827	57,004	55,909	29,489	38,488	71,479	92,316	43,327
LSI		9,216	22,286	7,660	9,064	20,181	15,990	12,578	15,752	32,988	48,158	21,269
半導体素子		14,087	15,909	21,504	20,916	32,193	30,054	10,407	21,053	32,774	34,529	12,964
モジュール		1,442	2,086	4,594	1,793	3,793	5,918	3,491	2,145	4,442	4,284	2,005
その他		-796	-900	262	1,497	2,968	4,093	1,948	1,846	5,018	5,088	2,154
調整額		-313	-581	-387	-1,444	-2,132	-146	1,063	-2,308	-3,744	256	4,932
経常利益		35,915	59,218	36,625	35,579	54,213	64,689	35,774	40,672	82,551	109,530	69,200
親会社株主に帰属する当期純利益		32,091	45,296	25,686	26,432	37,249	45,441	25,632	37,002	66,827	80,375	53,965
EBITDA		49,195	73,267	71,973	72,628	100,411	101,325	73,817	78,656	113,507	148,456	115,396
設備投資額		31,754	48,739	56,686	42,182	55,911	57,291	38,941	44,114	79,985	126,116	186,755
LSI		14,246	24,031	20,973	16,484	25,077	17,119	8,550	16,568	30,130	57,673	42,714
半導体素子		12,772	15,784	21,991	17,704	23,148	30,407	22,001	20,460	33,789	57,061	130,969
モジュール		1,329	4,362	4,695	2,709	1,185	1,979	1,922	2,893	1,793	2,054	1,188
その他		1,970	2,188	1,315	1,925	4,407	4,694	2,735	1,079	4,237	3,077	1,808
調整額		1,435	2,373	7,709	3,358	2,091	3,089	3,731	3,111	10,034	6,249	10,074
減価償却費		25,559	34,467	38,338	40,801	43,407	45,415	44,328	40,167	42,027	56,140	72,069
研究開発費		36,536	39,996	40,868	37,277	38,852	39,578	33,384	31,537	36,126	42,560	44,423
営業活動によるキャッシュフロー		59,134	72,381	78,901	67,397	74,727	65,990	79,130	45,975	92,181	98,628	82,858
投資活動によるキャッシュフロー		-21,621	-100,638	-22,436	-38,742	-54,517	-53,997	-8,676	-40,844	-55,437	-88,738	-431,952
支払配当金		3,773	8,085	16,038	12,164	21,154	20,625	15,675	14,822	14,721	20,610	19,463
自己株式取得金額		37	15	17,006	6	10	10,003	41,295	8,715	9	6	20,005
総資産		754,407	864,380	804,134	834,503	870,034	874,427	848,873	926,240	1,029,132	1,123,283	1,481,274
負債		91,019	111,946	97,883	109,051	118,156	107,673	133,393	156,750	188,778	207,817	513,172
純資産		663,387	752,433	706,251	725,452	751,877	766,754	715,479	769,490	840,353	915,465	968,102
<b>1株当たり情報</b>												
1株当たり当期純利益(円)		74.41	105.04	60.48	62.47	88.04	107.82	61.91	94.06	170.15	204.66	138.81
1株当たり純資産(円)		1,537.45	1,743.77	1,668.08	1,713.50	1,776.01	1,833.01	1,796.46	1,958.87	2,139.29	2,330.49	2,506.78
1株当たり配当金(円)		12.5	32.5	32.5	32.5	60.0	37.5	37.5	37.5	46.3	50.0	50.0
<b>主要指標</b>												
営業利益率(%)		7.1	10.7	9.5	9.0	14.4	14.0	8.1	10.7	15.8	18.2	9.3
ROE(%)		5.0	6.4	3.5	3.7	5.0	6.0	3.5	5.0	8.3	9.2	5.7
(売上高当期純利益率)(%)		9.7	12.5	7.3	7.5	9.4	11.4	7.1	10.3	14.8	15.8	11.5
(総資産回転率)(回転)		0.46	0.45	0.42	0.43	0.47	0.46	0.42	0.41	0.46	0.47	0.36
(財務レバレッジ)(%)		113.9	114.4	114.5	114.5	115.5	114.9	116.3	119.6	121.5	122.7	138.4
ROA(%)		4.4	5.6	3.1	3.2	4.4	5.2	3.0	4.2	6.8	7.5	4.1
自己資本比率(%)		87.9	87.0	87.8	86.9	86.4	87.6	84.2	83.0	81.6	81.4	65.3
配当性向(%)		16.8	30.9	53.7	52.0	68.2	34.8	60.6	39.9	27.2	24.4	36.0
総還元性向(%)		16.8	30.9	119.7	52.0	68.2	56.7	220.8	63.3	27.2	24.4	72.8
期末株価(円)		1,151.3	2,057.5	1,185.0	1,850.0	2,532.5	1,725.0	1,482.5	2,702.5	2,397.5	2,742.5	2,428.5
時価総額(百万円)		496,444	887,220	501,379	782,736	1,071,492	721,095	590,006	1,060,843	941,146	1,076,625	937,257
株価収益率(PER)(倍)		15.5	19.6	19.6	29.6	28.8	16.0	23.9	28.7	14.1	13.4	17.5
株価自己資本倍率(PBR)(倍)		0.7	1.2	0.7	1.1	1.4	0.9	0.8	1.4	1.1	1.2	1.0
配当利回り(%)		1.1	1.6	2.7	1.8	2.4	2.2	2.5	1.4	1.9	1.8	2.1
キャッシュ・コンバージョン・サイクル(CCC)(月)		6.6	6.3	6.4	6.1	6.1	7.1	7.6	8.0	7.7	8.4	9.7
<b>為替データ</b>												
USドル(期中平均レート)		100.0	110.0	120.0	109.0	110.8	110.7	109.1	106.2	112.9	135.0	144.4

※ 当社は、2023年10月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。2022年度以前の「1株当たり当期純利益又は当期純損失」「1株当たり純資産」「1株当たり配当金」「期末株価」は当該株式分割を考慮して算出しております。

# 主要ESGデータ

環境		範囲	単位	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
<b>温室効果ガス (GHG) 排出量</b>								
スコープ1	熱起因CO <sub>2</sub>	連結	t-CO <sub>2</sub>	32,739	33,206	38,934	39,513	<b>36,688</b>
	PFC排出量	連結	GWP-t	96,813	96,773	125,246	134,198	<b>144,083</b>
スコープ2		連結	t-CO <sub>2</sub>	787,392	769,234	780,811	601,299	<b>464,414</b>
スコープ3		連結	t-CO <sub>2</sub>	6,021,451	6,170,646	8,361,894	8,146,551	<b>6,122,363</b>
合計		連結	t-CO <sub>2</sub>	6,938,395	7,069,859	9,306,885	8,921,562	<b>6,767,548</b>
<b>エネルギー消費量</b>								
非再生可能エネルギーの総消費量		連結	MWh	1,515,142	1,480,876	1,525,665	1,259,119	<b>917,398</b>
再生可能エネルギーの総消費量		連結	MWh	30,547	70,020	113,336	396,493	<b>700,097</b>
<b>水使用量</b>								
市の水道供給量及び工業用水<a>		連結	1,000m <sup>3</sup>	5,424	5,993	6,515	6,423	<b>6,264</b>
淡水取水量<b>		連結	1,000m <sup>3</sup>	724	727	822	875	<b>934</b>
地下水取水量<c>		連結	1,000m <sup>3</sup>	4,932	4,366	4,443	4,447	<b>4,390</b>
総純淡水消費量<a>+<b>+<c>-<d>		連結	1,000m <sup>3</sup>	1,636	1,701	1,643	1,506	<b>1,707</b>
<b>水排出量</b>								
総排出量<d>		連結	1,000m <sup>3</sup>	9,444	9,385	10,137	10,240	<b>9,881</b>
下水道への排出量		連結	1,000m <sup>3</sup>	3,581	3,657	4,035	4,075	<b>3,651</b>
河川、湖への排水量		連結	1,000m <sup>3</sup>	5,863	5,727	6,102	6,165	<b>6,230</b>
<b>純水総消費量</b>								
超純水使用量		連結	1,000m <sup>3</sup>	6,480	6,269	6,946	6,784	<b>6,140</b>
<b>廃棄物</b>								
総量		連結	t	14,076	13,775	17,175	16,720	<b>14,606</b>
埋立量		連結	t	571	432	362	326	<b>205</b>
リサイクル量		連結	t	13,505	13,343	16,813	16,394	<b>14,401</b>
リサイクル率		連結	%	95.9	96.9	97.9	98.0	<b>98.6</b>
<b>有害廃棄物 (日本の場合は特別管理産業廃棄物)</b>								
総量		連結	t	3,177	3,432	4,570	4,447	<b>3,829</b>
埋立量		連結	t	3	2	2	2	<b>1</b>
リサイクル量		連結	t	3,174	3,430	4,568	4,445	<b>3,828</b>
リサイクル率		連結	%	99.9	99.9	99.9	99.9	<b>99.9</b>
<b>化学物質</b>								
VOC		連結	t	125	127	138	136	<b>103</b>
NOx		連結	t	20	18	22	25	<b>20</b>
SOx		連結	t	16	14	7	10	<b>8</b>

社会		範囲	単位	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
<b>従業員構成</b>								
グローバル連結	男性	連結	人	-	15,950	16,727	17,125	<b>16,862</b>
	女性	連結	人	-	6,420	6,674	6,629	<b>6,457</b>
	合計	連結	人	-	22,370	23,401	23,754	<b>23,319</b>
	女性比率	連結	%	-	28.7	28.5	27.9	<b>27.7</b>
エンジニア (STEM関連職種)	男性	単体	人	-	-	2,145	2,144	<b>2,247</b>
	女性	単体	人	-	-	139	124	<b>152</b>
	女性比率	単体	%	-	-	6.1	5.5	<b>6.3</b>
連結従業員数 (エリア別)	日本	連結	人	5,427	5,844	6,015	6,262	<b>6,575</b>
	アジア	連結	人	15,592	15,988	16,816	16,846	<b>16,016</b>
	アメリカ	連結	人	196	176	185	183	<b>156</b>
	ヨーロッパ	連結	人	372	362	385	463	<b>572</b>
うち連結外国人従業員数	連結	人	16,365	16,402	17,242	17,354	<b>16,606</b>	
<b>管理職構成</b>								
全管理職 (初級、中級、上級含む)	男性	連結	人	1,454	1,608	1,089	1,134	<b>1,205</b>
	女性	連結	人	187	186	131	163	<b>180</b>
	総数	連結	人	1,641	1,794	1,220	1,297	<b>1,385</b>
	女性比率	連結	%	11.4	10.4	10.7	12.6	<b>13.0</b>
<b>平均勤続年数</b>								
平均勤続年数	男性	単体	年	15.7	15.7	15.9	15.7	<b>15.6</b>
	女性	単体	年	10.0	10.9	11.4	11.8	<b>12.4</b>
	合計	単体	年	15.0	14.7	14.9	14.9	<b>14.9</b>

社会		範囲	単位	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
<b>採用</b>								
採用人数合計		単体	人	186	130	207	269	<b>249</b>
新卒採用状況	全体合計	単体	人	172	111	131	180	<b>163</b>
	男性	単体	人	111	83	95	137	<b>130</b>
	女性	単体	人	61	28	36	43	<b>33</b>
中途採用状況	全体合計	単体	人	14	19	76	89	<b>86</b>
	男性	単体	人	12	18	69	81	<b>77</b>
	女性	単体	人	2	1	7	8	<b>9</b>
中途採用比率		単体	%	7.5	14.6	36.7	33.1	<b>34.5</b>
<b>年代別構成</b>								
年代ごとの従業員比率	30歳以下	連結	%	-	27.7	28.4	31.4	<b>29.1</b>
	31~50歳	連結	%	-	62.3	60.9	56.9	<b>58.1</b>
	51歳以上	連結	%	-	10.0	10.7	11.7	<b>12.8</b>
平均年齢 (連結)	男性	連結	歳	-	36.8	37.4	37.9	<b>38.7</b>
	女性	連結	歳	-	33.9	34.2	35.0	<b>35.5</b>
	合計	連結	歳	-	36.0	36.5	37.1	<b>37.7</b>
<b>障がい者構成</b>								
障がい者雇用		国内連結	%	2.33	2.33	2.30	2.38	<b>2.27</b>
<b>給与</b>								
役員レベル*1の報酬 (基本給のみ)	男性	単体	円	32,836,620	27,770,004	26,791,380	24,582,406	<b>28,235,916</b>
	女性	単体	円	-	0	0	0	<b>0</b>
	差額比*2	単体	%	-	-	-	-	<b>-</b>
管理職年間平均給与額 (基本給のみ)	男性	単体	円	7,922,556	7,843,080	7,823,748	8,238,501	<b>9,723,126</b>
	女性	単体	円	7,080,000	7,260,000	7,054,800	7,714,420	<b>9,788,307</b>
	差額比*2	単体	%	89	93	90	94	<b>101</b>
非管理職年間平均給与額 (基本給のみ)	男性	単体	円	5,475,650	5,549,082	5,545,128	5,653,390	<b>6,073,645</b>
	女性	単体	円	3,122,662	3,306,399	3,427,186	3,603,169	<b>4,040,877</b>
	差額比*2	単体	%	57	60	62	64	<b>67</b>
正社員 年間平均給与額		単体	円	7,602,976	7,500,300	7,712,674	8,563,727	<b>8,920,579</b>
<b>制度利用</b>								
年次有給休暇平均取得率		単体	%	81.9	63.3	72.9	80.1	<b>81.7</b>
育児休業制度利用者	男性	単体	人	8	17	35	48	<b>55</b>
	女性	単体	人	62	48	52	47	<b>35</b>
	総数	単体	人	70	65	87	95	<b>90</b>
育児休業取得率		単体	%	6.4	15.4	30.2	42.9	<b>55.6</b>
	女性	単体	%	100	100	100	100	<b>100</b>
育児休業復職率		単体	%	89.8	91.7	96.6	97.8	<b>98.9</b>
<b>人財育成</b>								
1人当たり年間平均教育開発時間		単体	時間	-	-	12.7	13.2	<b>9.6</b>
1人当たり年間平均教育開発費用		単体	円	-	-	23,000	40,118	<b>33,142</b>
1人当たり年間平均教育開発時間		連結	時間	-	-	-	-	<b>-</b>
1人当たり年間平均教育開発費用		連結	円	-	-	-	12,471	<b>14,023</b>
<b>労災、疾病</b>								
事故発生頻度数率		連結	%	0	0.041	0.037	0.018	<b>0.116</b>
災害強度率		連結	%	0	0.00114	0.00159	0.00021	<b>0.00215</b>

\*1. 役員レベルの対象:社内取締役及び執行役員

\*2. 男女給与の差額比の計算式:女性平均給与÷男性平均給与×100

ガバナンス		範囲	単位	2020年6月	2021年6月	2022年6月	2023年6月	2024年6月
<b>トップマネジメント</b>								
取締役総数*1		単体	人	11	11	13	13	<b>14</b>
	社外取締役*1	単体	人	5	5	7	7	<b>7</b>
	女性取締役数*1	単体	人	1	1	2	2	<b>2</b>
	外国籍の取締役数*1	単体	人	0	0	1	1	<b>1</b>
取締役平均年齢*2		単体	歳	59.5	60.2	61.0	61.8	<b>61.5</b>
実質的な最高経営責任者の在籍年数		単体	年	0	1	2	3	<b>4</b>
役員平均在任期*3		単体	年	4.2	4.0	4.2	3.8	<b>4.5</b>

\*1. 6月株主総会にて選任・在任された人数

\*2. 6月株主総会にて選任・在任された年齢

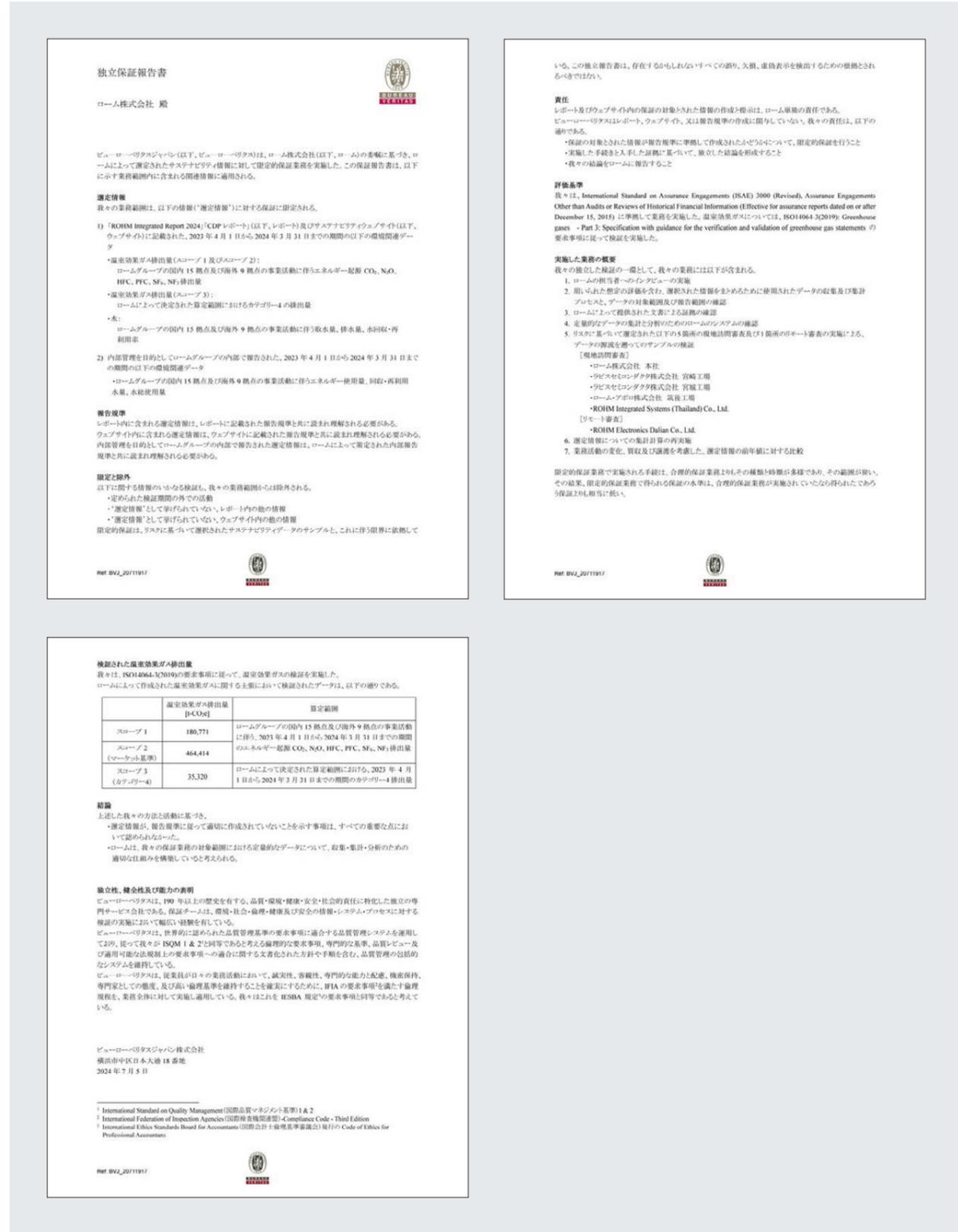
\*3. 株主総会時点での新任役員の場合の在任期間は0年とする。監査役から取締役 (監査等委員) に就任された場合は累計在籍年数とする。

ESGデータ

<https://www.rohm.co.jp/sustainability/eshg>

# 第三者認証

本レポートに記載されている環境負荷データに関して、より透明性・信頼性の高い形で社会に情報開示するため、ビューローベリタスジャパン(株)による第三者検証を受審しました。



# 用語集

用語	意味
ADAS	Advanced Driving Assistance System (先進運転支援システム) の略。ドライバーの運転操作を支援するシステムのこと。
BCM	Business Continuity Management (事業継続マネジメント) の略。
BCP	Business Continuity Plan (事業継続計画) の略。
CVC	Corporate Venture Capital の略。事業会社が自己資金でファンドを組成し、主に未上場の新興企業(ベンチャー企業)に出資や支援を行う活動組織のこと。
FAE	Field Application Engineer の略。開発部門には紐づかず、顧客あるいは地域に紐付いて商品の売り込みに責任を持つ職種。顧客への商品、各種アプリケーションへ技術サポートを行うエンジニア。
FMEA	Failure Mode and Effects Analysis (故障モード影響解析) の略。製品や製造プロセスが持つリスクを設計段階で評価し、取り除く手法のこと。
GaN	Gallium Nitride (窒化ガリウム) の略。次世代パワーデバイスに用いられる化合物半導体材料のこと。一般的な半導体材料である Si に対して物性に優れており、高周波特性を生かし採用が始まっている。
ICP	Internal Carbon Pricing の略。企業が独自に自社の CO <sub>2</sub> 排出量に対して価格付けを行うこと。
IDM	Integrated Device Manufacturer (垂直統合生産体制) の略。自社で商品の開発から製造までの全工程を一貫して行える能力を有していること。
IGBT	Insulated Gate Bipolar Transistor (絶縁ゲート型バイポーラトランジスタ) の略。MOSFET とバイポーラトランジスタを複合化したトランジスタで、低電圧抵抗と比較的速いスイッチング特性の両方を備えており、現在、大電力を電圧制御する分野で幅広く使用される。
MOSFET	Metal Oxide Semiconductor Field Effect Transistor の略。トランジスタの一種でバイポーラトランジスタと比較して、低消費電力や高速スイッチングが可能で、各種電子機器に幅広く使われている。
MOT	Management Of Technology (技術経営) の略。技術の研究・開発や継続的なイノベーションを中心とした経営管理の手法を対象とする学問分野。
OSAT	Outsourced Semiconductor Assembly and Test の略。半導体製造における後工程である組み立てとテストを請け負う製造業者のこと。
PFC	Perfluorocarbon (パーフルオロカーボン) の略。半導体ウエハの製造工程で発生する、炭素原子とフッ素原子から構成される化合物で、フロン類の一種。地球温暖化の原因となる。
PME <sup>※</sup>	Product Marketing Engineer の略。先端技術を熟知し、新商品開発権限を有する人材。商品開発部に紐付き、その開発組織で開発する商品の企画と売り上げの両方に責任を持つ職種。
基幹職 <sup>※</sup>	企画立案・研究開発などを通じ、事業戦略の基幹的役割を果たす職種。
限定基幹職 <sup>※</sup>	定型・必須的な業務を通じて、事業運営の円滑な遂行を行う職種。
フレキシブルライン <sup>※</sup>	一つの生産ラインで多品種の製品を、人手に頼らずに製造できる生産ラインのこと。

※ローム特有の用語

## イニシアティブへの参画／外部からの評価

### イニシアティブへの参画

#### 国連グローバル・コンパクト

国連グローバル・コンパクトは、企業をはじめとする組織体が「人権」「労働」「環境」「腐敗防止」の4分野にわたる10の原則において、責任ある創造的なリーダーシップを発揮することによって持続可能な社会を実現することを目指した国際的なイニシアティブです。ロームは2011年5月に加盟し、10原則を支持しています。



#### 気候関連財務情報開示タスクフォース (TCFD)

脱炭素社会の実現に向けて、「TCFD」の提言に2021年9月に賛同しました。「気候変動」を事業活動に大きな影響を与える重要な経営課題の一つと認識し、TCFDの提言に沿った情報開示に取り組み、持続可能な社会の実現を目指します。



#### Science Based Targets initiative (SBTi)

2030年に向けたGHG排出量削減目標について、パリ協定の「2℃目標」を達成する上で科学的な根拠があると認められ、「SBTi」より「1.5℃水準」の認定を取得しました。半導体による省エネ、小型化に寄与することで社会課題の解決を目指すのみならず、生産工程など事業活動全般における環境負荷削減も重要と認識し、グループ全体で再生可能エネルギーの利用や、環境配慮型の生産設備導入を積極的に進めます。



#### 国際イニシアティブ「RE100 (Renewable Energy 100%)」

事業で使用する電力を100%再生可能エネルギーとすることを旨とする国際企業イニシアティブ「RE100」に2022年4月から加盟しています。再生可能エネルギーの導入量を段階的に引き上げ、国内外のすべての事業活動で使用する電力を2050年度に100%再生可能エネルギー電源由来とする活動を進めています。



#### 気候変動イニシアティブ (Japan Climate Initiative (JCI))

脱炭素社会の実現を目指すネットワーク「JCI」に参加しています。「気候変動イニシアティブ」は、日本で気候変動対策に積極的に取り組む企業や自治体、NGOなどの情報発信や意見交換を強化するために設立されたネットワークです。



### 外部からの評価



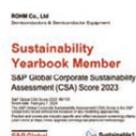
#### 「FTSE4Good Index Series」「FTSE Blossom Japan Index」の構成銘柄に選定

英国のFTSE Russellによる「FTSE4Good Index」の構成銘柄に21年連続で選定されています。また、2017年に年金積立金管理運用独立行政法人 (GPIF) が新たにESG投資指数として選定した「FTSE Blossom Japan Index」の構成銘柄に7年連続で選定されています。



#### 「FTSE Blossom Japan Sector Relative Index」構成銘柄に選定

FTSE Blossom Japan Sector Relative Indexは、各セクターにおいて相対的に、環境、社会、ガバナンス(ESG)の対応に優れた日本企業のパフォーマンスを反映するインデックスで、セクター・ニュートラルとなるよう設計されています。また、低炭素経済への移行を促進するため、特にGHG排出量の多い企業については、TPI経営品質スコアにより改善の取り組みが評価される企業のみが組み入れられています。



#### S&P Global社「Sustainability Yearbook Member」に選定

米国のS&P Global社がサステナビリティに優れた企業を掲載する「The Sustainability Yearbook 2024」において、半導体・半導体製造装置業界における上位15%の企業として「Sustainability Yearbook Member」に選定されました。S&P Global社は毎年、独自の評価手法であるCorporate Sustainability Assessment (CSA) により、世界の主要企業を対象に「経済」「環境」「社会」の3つの側面から評価を行い、産業ごとに特に優秀な先進企業を「The Sustainability Yearbook」に掲載しています。2023年度は、62の産業で世界9,400社以上を対象に評価が行われました。



#### 「MSCI ESGレーティング」にてAA評価を取得

米国モルガンスタンレーグループのMSCIが行うESGレーティングにおいて、AA評価を獲得しました。MSCIは、ESG評価対象企業の産業の特長を踏まえ、重要度の高いESG課題を絞り込んだ上での評価を行うことに特長があります。



#### EcoVadis社サステナビリティ評価で「シルバー」に格付け

EcoVadis社による2023年のサステナビリティ評価において、「シルバー」評価を獲得しました。EcoVadis社は、サプライヤー企業の持続可能性を評価・モニタリングする第三者機関で、世界175カ国、200業種、10万以上の団体・企業のCSR活動を「環境」「労働と人権」「倫理」「持続可能な資材調達」の4つの分野で評価しています。



#### CDP「水セキュリティ調査」にて最高評価「Aリスト」に選定

国際環境非営利団体CDPの水資源管理に関する調査において、最高評価である「CDP水セキュリティAリスト」企業に3年連続で選定されました。また、「気候変動」においては、先進的な活動を行っているリーダーシップレベルの「A」の評価を受けました。CDPは、全世界約23,000社の企業を対象に調査を行い、企業が気候変動や森林減少、水のセキュリティといった問題にどのように効果的に対応しているかに基づき、AからDのスコアで評価しています。



#### 「健康経営有優良法人〜ホワイト500〜」に認定

経済産業省と日本健康会議が主催する健康経営優良法人認定制度にて、「健康経営優良法人」に7年連続で認定されました。本制度は、地域の健康課題に即した取り組みや日本健康会議が進める健康増進の取り組みを基に、特に優良な健康経営を実践している大企業や中小企業などの法人を顕彰する制度です。

## 真正性表明



執行役員  
財務担当 兼 経営戦略本部長  
安東 基浩

ロームは、持続的な企業価値向上を実現するための取り組みをより一層ご理解いただくことを目的に、株主・投資家をはじめとするステークホルダーの皆さまとのコミュニケーションツールとして、統合報告書を毎年発行しております。

経営戦略本部のIR部門が中心となり、定例会などを通して経営層及び関連部門と連携しながら制作しており、株主・投資家の皆さまとの日頃のIR面談などで、ロームが目指す姿やそれを実現するための中長期的な戦略をご説明する際に使用しています。このときの対話で得られた評価やご意見は、取締役会にフィードバックして真摯に検討を重ね、翌年の統合報告書の企画に反映できるよう、継続的な改善に取り組んでいます。

「ROHM Integrated Report 2024」では、「企業目的」や「現場重視」など創業の精神をしっかりと受け継ぎ、中期経営計画「MOVING FORWARD to 2025」、そして2030年度のグローバルメジャー実現に向けた価値創造プロセスを軸とし、具体的な財務戦略、非財務戦略を記載しています。特に人的資本経営を推進するなか、求める人物像・組織の姿を明文化しました。更なる特色として、非財務戦略が株主価値向上 (PBR改善) にどう結び付くのか、社内で議論を重ねて洗い出しを行い、財務ロジックツリーの充実を図りました。売上成長率、WACCなどの財務指標や脱炭素関連指標、従業員エンゲージメントなどの非財務指標が、どのようなロジックで改善され、ROE改善、PER向上、そして株主価値向上につながっていくのか、チャート化したものです。ステークホルダーの皆さまのご理解を得られれば幸いです。

こうして制作された本統合報告書が、正当なプロセスを経ており、その記載内容が正確であることを、制作の責任者として表明します。

統合報告書はいわば、経営の自己成績表です。ただし一方的で終わってはならず、対話を通じた外部からのフィードバックが重要となります。それは自社を振り返る貴重な機会となり、経営の質の向上につながると考えています。ステークホルダーの皆さまには、忌憚のないご意見、ご要望をいただきますよう、お願い申し上げます。

## 会社概要／株式情報

商号	ローム株式会社
設立年月日	1958(昭和33)年9月17日
本社所在地	〒615-8585 京都市右京区西院溝崎町21 TEL: (075) 311-2121 FAX: (075) 315-0172
資本金	86,969百万円(2023年度)
代表者	代表取締役社長 松本 功
売上高	連結 467,780百万円(2023年度)
従業員数	連結 23,319名(2024年3月31日現在)

発行可能株式総数	1,200,000,000株
発行済株式総数	412,000,000株 (自己株式 26,039,364株を含む)
株主数	78,819名(2024年3月31日現在)
上場証券取引所	東京証券取引所 プライム市場
証券コード	6963
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
独立監査法人	有限責任監査法人トーマツ

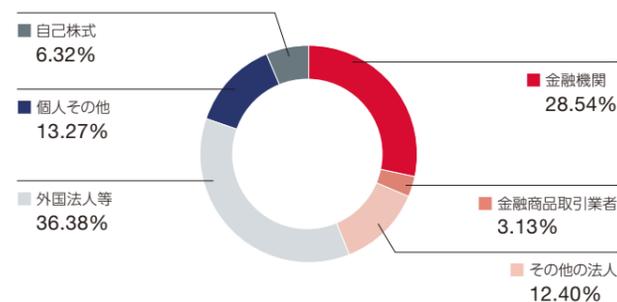
### 大株主(上位10社)

(2024年3月31日現在)

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	57,278	14.84
公益財団法人ローム ミュージック ファンデーション	41,540	10.76
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	30,497	7.90
株式会社京都銀行	10,427	2.70
STATE STREET LONDON CARE OF STATE STREET BANK AND TRUST, BOSTON SSBTC A/C UK LONDON BRANCH CLIENTS - UNITED KINGDOM	7,374	1.91
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234	6,569	1.70
BBH FOR FINANCIAL INVESTORS TRUST-SEAFARER OVERSEAS GROWTH AND INC FD	6,000	1.55
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT	5,477	1.41
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 510312	5,351	1.38
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505223	4,783	1.23

(注) 1. 持株数は千株未満を、持株比率は小数点第2位未満を、それぞれ切り捨てて表示しています。  
2. 当社の自己株式(26,039千株)は、上表から除外しています。なお、自己株式には株式付与ESOP信託が保有する当社株式(19千株)を含んでいません。  
3. 持株比率は発行済株式の総数から自己株式を除いた数に基づき、算出しています。

### 所有者別株式分布状況



詳しくはロームウェブサイトをご覧ください。  
<https://www.rohm.co.jp/ir/stock>

## 投資家FAQ

### Q1

2030年度にグローバルメジャーを目指す掲げておられますが、グローバルメジャーとは具体的に何を指すのでしょうか。

### Answer

売上高を更に拡大して海外での市場シェアを伸ばし、「パワー・アナログといえぱローム」とグローバルで認知されるような企業を目指します。具体的には、パワー・アナログ半導体の分野で世界トップ10、売上高1兆円規模を達成することです。(→P.12 社長メッセージ)

### Q2

2023年度の業績は前年比で減収減益でしたが、その背景は。中期経営計画の財務目標は達成できるのでしょうか。

### Answer

2023年度は、市場全体の減速と、顧客の在庫調整の影響を受け、前年比で減収減益となりました。売上高は、注力市場である自動車市場において増加したものの、産業機器市場を含む他市場においては前年を下回る結果となりました。また、SiCパワーデバイス事業への積極的な投資に伴う固定費負担の増加により、営業利益率も低下しました。中期経営計画達成のためにも、最終年度の2025年度で業績を回復させるには、この2024年度でしっかり精査し、決して達成不可能な目標ではないと判断し据え置いています。(→P.12 社長メッセージ、P.30 財務担当役員メッセージ)

### Q3

EVの生産台数が伸び悩んでいます。SiCパワーデバイス事業への影響は。今後どのように競合他社と差別化を図っていくのでしょうか。

### Answer

自動車の電動化が世界的に進むなか、2023年度は各国政府の助成金縮小や需要の一巡などを背景に、一部地域においてEVの成長の減速感が指摘されています。しかしロームとしては、EVへのシフトは中長期的に着実に進み、脱炭素社会の実現に向けて重要なドライバーになると考えています。①材料から完成品までのIDMによる高品質な製品の安定供給、②業界をリードするSiC MOSFETのデバイス性能、③絶縁ゲートドライバICなどの周辺部品を併せて提案できるソリューション提案力の3つを強みとしてトップシェアを目指していきます。(→P.50 特集 SiCパワーデバイスの更なる高度化で社会課題の解決に貢献)

### Q4

SiCパワーデバイスが注目されがちですが、LSIの業績向上に向けてどのような取り組みをされているのでしょうか。

### Answer

1社ごとの顧客要望を実現するカスタム対応ばかりでは、なかなか売上高や開発効率を上げることが難しくなってきたため、PMEを配置し、顧客のニーズを引き出すことで、複数の顧客の用途に合う付加価値の高いASSPの開発を強化しています。また、特に売上伸長・付加価値の高いLSIを戦略TOP10分野とし、その分野の売上高構成比を上げることで、LSIの平均単価を上げて利益拡大を図ります。(→P.52 セグメント別事業概況 LSI)

### Q5

東芝の非公開化に対して3,000億円出資されましたが、どのようなシナジーを期待できるのでしょうか。

### Answer

ロームと東芝は、製造連携を進めるパワーデバイスのみならず、アナログICやロジック、マイコン、小信号デバイスといった重なる事業領域が多くあります。注力商品のカテゴリも近く、親和性が高いため、より大きなシナジーが発揮できると考えています。2024年6月から、東芝デバイス&ストレージの半導体事業において、技術開発、生産、販売、調達、物流など、あらゆる事業活動で連携を強化することで、両社の企業価値向上を目指す協議を開始しています。(→P.12 社長メッセージ)

### Q6

新しい取締役はどのような経緯で選任されたのでしょうか。

### Answer

新任の取締役、社外取締役を1名ずつ迎えました。取締役に就任した青木氏は、長年にわたる営業部門での経験があり、グローバルなマーケティング・販売戦略を推進する能力に優れており、営業現場とのコミュニケーションを一層強化していけると考えています。また、社外取締役に就任した小崎氏は、サステナビリティファイナンスの専門家として事業創出などを支援してきた豊富な経験を持っているため、取締役会及びサステナビリティ経営委員会に入り込み、財務・非財務が両輪一体となった経営を実現するための助言を期待しています。(→P.77 新任取締役メッセージ)